

各交通機関、施設毎の主な対策

<鉄道>

- ・警察等関係機関との連携による自主警備の強化の再徹底（列車・駅等施設の巡回、監視カメラによる警戒監視等）。
- ・利用者に対し、政府広報や事業者のポスター・車内放送等（例：別紙2）により、不審者・不審物への対応、危険物の持込禁止などについて周知。
- ・鉄道局に「北海道洞爺湖サミット鉄道テロ対策本部」を設置（6月12日）。

<航空>

- ・空港において、受託手荷物、機内持込手荷物等についての保安検査を強化するほか、ターミナルビル内の警備を強化。
- ・洞爺湖サミット会場上空周辺に飛行制限区域を設定。

<海上>

- ・船舶について、乗客及び手荷物等の検査強化等、自主警備策の再徹底。
- ・旅客ターミナルや埠頭の警戒等、テロ対策の徹底。また、特に警戒を要する旅客ターミナルについての巡回の強化を予定。

<自動車>

- ・バス、タクシー、トラック事業者等の点検や巡回の徹底等。

<道路>

- ・道路の管理及び警備の強化、工事現場の管理強化、連絡体制の確立等を実施。